

書評

BREXIT の^{ミュトス}虚妄

—Philip Stephens: *Britain Alone* (2021) を読む—

中川辰洋

I.

フランス経済紙『レ・ゼコー (*Les Echos*)』のエティエンヌ・ルフェーブル記者は同紙2022年10月20日付の記事で英国版「三日天下 (le mandat le plus court de l'histoire britannique)」ともいべきリズ・トラス内閣倒壊劇をこう評論した。曰く、「マダム・トラスがわれわれに見せつけたことは、たとえEU (ヨーロッパ連合) の力の及ぶ範囲外であっても、英国は何一つ思い通りにできないということだ」。ありていといえば、前任者のボリス・ジョンソンが「英国は主権を回復し再び独立を手にした」と豪語したEUからの離脱すなわちBREXITは虚妄 (mythos) でしかなかった。

そのように考えると、英経済紙『フィナンシャル・タイムズ (*Financial Times*)』のチーフ・ポリティカル・コメンテーター、フィリップ・スティーヴンスが2021年1月に上梓した著作のタイトル *Britain Alone* は言い得て妙といふべきだろう。評者は本書の広告を目にするや、咄嗟にゲール語の“Sinn Fein” すなわち “Ourselves Alone (我等のみ)” を咄嗟に思い浮かべ

た。エールの統一と英国からの独立を唱道する標語であり、アーサー・グリフィスらが1905年に立ち上げた民族主義政党の名称を“Sinn Fein” と号したのも首肯できる。

スティーヴンスが本書でいわんとしたことは、BREXITがEUとの「連合」の解消にとどまらず、いま一つ、「四王国の連合 (体)」(大ブリテンおよび北アイルランド連合王国)の解消の可能性であり、究極的には“Britain Alone”ではなく“England Alone”への一里塚だという。英国のEU離脱はロバート・イーデン政権下の1956年にフランス、イスラエルを誘ってファラオの国に挑んだ戦争——スエズ戦争に匹敵する愚策だというのである。

著者によると、英国の政治家たち——左派・右派を問わない——はBREXITがスエズ戦争と同様に旧き良き時代の記憶と伝承に即して英国の威光と国力と地位を向上する最良の選択と吹聴して廻ったと主張する。“ポスト・インペリアル・ブリテン (post-imperial Britain)”, すなわち帝国なき英国の新世界における位置と役割をどのように考えるかを、ロイター通信社を皮切りにFTの経済・政治問題のジャーナリスト、コメンテーターとして一貫して追い求め

てきたスティーヴンスにとって避けて通ることのできないテーマである。

結論を先取りすれば、BREXITはスエズ戦争がそうであったように帝国を失い超大国の座から滑り降りたという現実を受け容れることを潔しとしない英国の政治家たちが過去と現在との折り合いを拒絶し、イーデン卿のいわゆる「英国の歴史と主たる関心事はヨーロッパ大陸の埒を超えたところにある」にあやかって「英国の主権を回復し再び独立を手にする (Take Back Control)」企てとその挫折の物語であった。実際、「英国の行動はヨーロッパに制約されるべきではない」というボリス・ジョンソン前首相の“Global Britain”はこの国の外交、経済、軍事・安全保障の取り組のどれをとっても絵空事だった。ジョンソンの思い描く先に待ち構えている英国とは、“ポケットモンスター (Mokémon)”ならぬ“ポケットスーパーパワー (Pocket Superpower)”であり、どうひいき目に見てもみすばらしいことこのうえない (p.345)。

本書の副題“スエズから BREXIT への道 (The Path from Suez to Brexit)”の意味するところは没落した国家の再興・発展と国際的地位の回復への道ではなく、大ブリテンという「連合」を解体へと導く道であり、その行き着く先は“England Alone”，ありていにいえば“裸の王様”ということかもしれない。

II.

本書 Philip Stevens, *Britain Alone: The Path from Suez to Brexit* (London, Farber & Farber, 2021) はプロローグと12の章それに後記、脚注・参考文献など約480 (464+xv) ページに及ぶ大部の著作である。しかもサー・ウィンストン・

チャーチルからボリス・ジョンソンに至る第2次大戦後の英国の歴代の首相のほか英国内外のゆかりの政治家たちの20葉の写真入りで、本書を手に取り読みながら時にこれらの写真を眺めるのも楽しいと思う。

はじめに本書の構成を示せば以下のとおりである。

プロローグ

1. 潰えた夢
2. ギリシャ人とローマ人
3. 星霜ここに千年
4. すこぶる英国的爆弾
5. 政治権力とポンド
6. 好機を逃す
7. 冷徹な戦士
8. ブリュージュへの道
9. 最低野郎ども
10. 再び砂漠へ
11. 英仏海峡の霧
12. 自らの力を持みに

後記——調査の要旨

英国をはじめ連合26カ国は1945年5月ナチス・ドイツとの闘いに最終的に勝利するも、それは英国には Pax Britannica の終焉を意味し、その屋台骨であった大英帝国は文字どおり崩壊の淵にあり、経済は危機に瀕していた。しかも戦後の国際社会は米ソ二大超大国の競合によって形成され、英国は他のヨーロッパ諸国とともに「二線級の国家」へと転落した。

戦時内閣の首班ウィンストン・チャーチルの駐米特使を務めた英国を代表する科学者ヘンリー・ティザード卿は大戦後つぎのような言葉を残している。すなわち、「わが国はもはや大国

(great power) ではないし、二度とそうなることはない。わが国は偉大な国 (great nation) である。しかしわれわれが大国でありたいとのぞみ行動しつづけるならば、偉大な国ではなくなる」(pp.1-2)。これにつづく「わが国の夢は膨らむも一つとて実現することはなかった」という卿の言葉は至言であり、著者のフィリップ・スティーヴンスが本書を編む基本的な視点もティザード卿の英国史観に負うところが大きいであろう (p.2)。

はたせるかな、ロバート・イーデン卿を首班とする英国は第2次大戦後の国際社会に背を向けるかのように1956年にスエズ運河の国有化を企図するガメル・アブデル・ナセル政権下のエジプトと刃を構えるも失敗に終わった。60年後の2016年、1973年このかた今日のEUの前身のEC(ヨーロッパ共同体)に加入し主要メンバーであった英国はEU離脱か残留かを問う国民投票を実施し離脱を選択した。本書は副題「スエズからBREXITへの道(The path from Suez to Brexit)」が示すように大戦後の英国の60年の物語である。

この種の著作はアカデミズム、ジャーナリズムを問わず星の数ほどあり、2016年の国民投票後に書店の店頭を飾ったことは記憶に新しい。そのなかにあって本書の際立った特徴は、英国が世界に誇る経済紙のジャーナリストの名に恥じない徹底した資料蒐集、国内外の政財官関係者たちへの取材やインタビューなどをもとにその時々の政治・経済・社会の状況を掘り下げて分析していることである。いま一つ、のちに明らかにするように、本書はクロノロジカルに編まれているけれども、過去の事象・事件を時に応じて現代の政治家たちの言葉を藉りて吟味検討している。過去は過去ではない。ノーベル文

学賞を受賞したアメリカの誇る作家ウィリアム・フォークナーではないが、“The past Is”といえるかもしれない。スティーヴンスの面目躍如であり、本書を取り上げた一半の理由もこの点にある。

そうとはいえ、この場でその一つひとつに言及するのは困難である。あくまでもBREXITに焦点を当てて本書の紹介を試みることを評者の課題と心得ている。だからといってBREXIT前の事象や事件にまったく言及しないわけにもいかない。これらについても饒舌にならない程度に紹介したい。

Ⅲ.

フィリップ・スティーヴンスが本書第1章の終わりでいう「スエズとは帝国の終焉を象徴する言葉である」(p.40)は、イーデン卿がエジプトに仕掛けた戦争の帰結である。たしかに英国は当時なお相当な国力を有していたが、しかだからといって英国を支持しない国際世論を権高にあしらいアメリカをはじめ同盟諸国に挑むことなど夢のまた夢であった。すなわち、「アメリカが英国に対して負う義務はそれがなんであれ、かの国の政治家たちはつねにソビエト連邦との競争を最優先した。スエズの経験に懲りた英国はこの先も超大国アメリカの後塵を拝することになった」(pp.40-1)。

英国の政治家たちは夢を追うばかりではなかった。なかでもマーガレット・サッチャーはスエズ戦争の敗北から数多くの教訓を引き出していた。スティーヴンスによると、何事もアメリカの支持なしに事を運ばない、自らの企てはこれをひとたび着手したならどのような結果をもたらすかをしっかり見極める、そして“ため

らう者は敗れる (He who hesitates is lost)”を座右の銘とする、というのがそれであった。ことほどさように、スエズ戦争から30年後のフォークランド紛争のさいに十二分に発揮された (p.41)。

第2章「ギリシャ人とローマ人」では、スエズ戦争の失敗に懲りてなまさを吹くの警えさながらに、米ソを軸とする新しい国際秩序のなかの英国の位置とグローバルな影響力の保持はこれをアメリカ恃みと見付け、大西洋の対岸の姉妹国との間に緊密な関係を築くに至った。大西洋同盟とも英米特殊関係といわれる同盟関係の形成である。

著者は英米特殊関係の形成について、ハロルド・マクミランの同僚リチャード・グロスマンが第2次大戦中にいったとされる言葉を紹介している。曰く、「連合国の軍事戦略を建築するさいのわが国の役割は、アメリカをローマ人に見立てたうえでギリシャ人のように振る舞うことである。わが国がアメリカをことのほか重視するのは、ギリシャ人がローマ人を見出したことに似ている」(p.45)。20世紀アメリカを代表する舞踊家イサドラ・ダンカンの言葉を借りれば、ローマ帝国の擡頭を目にしたギリシャ人が寄らば大樹の陰とばかりにいと簡単に「ローマ化」した「変わり身の早さ」に学ぶのが肝要ということかもしれない。

もちろん世界でもっとも重要な英語圏二国の特殊関係がいつもじっくりいていたわけではない。リンデン・ジョンソン米大統領によるベトナム戦争のエスカレーションに異を唱えた労働党のハロルド・ウィルソンがその最たる事例であった。スティーヴンスは第2次大戦後の英国外交史上最良の判断であったと評価する (p.47)。

さはさりながら英国の基本姿勢はあくまでも英

米二国の二人三脚であり、ロナルド・レーガンとマーガレット・サッチャー、ジョージ・W.ブッシュと“赤いサッチャー”ことトニー・ブレアとの関係が雄弁に物語るように、英米は強い絆で結ばれていた。いや、ドイツやフランス、ひいてはEC(ヨーロッパ共同体)/EUとの対抗上強い絆を欲したのは英国のほうであった (p.66)。

つづく第3章のタイトル「星霜ここに千年」は、マーガレット・サッチャーが1988年9月ヨーロッパ大学ブリュージュ校で行ったスピーチに着想を得たものである。すなわち、「われわれはヨーロッパ文化の遺産を受け継いでいる。わが国と他のヨーロッパ諸国、すなわち大陸ヨーロッパ諸国との絆はわが国の歴史の最重要のファクターである。われわれは300年の長きにわたりローマ帝国の一部をなしてきた...われわれの祖先であるケルト人、サクソン人、デン人はみな大陸からやってきた」(p.77)。さらにいう。「われわれは自由と民主主義の先駆者である。しかし、ヨーロッパの政治思想の遺産があったればこそなしとげることができたのだ」(Idem.)。

カエサル時代の呼称Britanniaから起算してブリテン島は二千年、とくにノルマン人侵入から千年にわたってヨーロッパと苦楽をともにしてきたが、それでもサッチャーの外交政策はチャーチルにあやかって「われわれはヨーロッパとともにあるべきだが、ヨーロッパの一部であるべきではない」(p.80)を本分としていた。その意味からすれば、サッチャー流の対欧外交は英連邦(British Commonwealth)を構成する諸国からの移民の受け容れに強硬に反対しヨーロッパ諸国との協力関係の樹立を蛇蝎磨羯の如く忌み嫌った極右国粹主義者エノック・パウエル流の“欧州懐疑主義(Euroscepticism)”と

は一線を劃すといえよう (p.94)。

前章でみたように、英国は第2次大戦後の新国際秩序における自国の位置とグローバルな影響力の保持をアメリカとの“特殊関係”の形成に見出しこれを外交政策の基本とした英国ではあったが、1950年9月の仏独同盟の誕生を契機にヨーロッパ大陸で経済、政治、外交の分野での協力関係が進展するにつれてアメリカがチャーチルのいわゆる“ヨーロッパ連邦 (United States of Europe)”が他愛のない夢物語ではなくなる日がやがてやって来ると見付け、ヨーロッパ統合への支持を強めたことへの苛立ちと不安を募らせるに至った。

英国はフランスのシャルル・ドゴール将軍と西ドイツのコンラート・アデナウワーに率いられたヨーロッパ6カ国 (The Six) との話し合いを継続する一方で、英連邦を構成する旧植民地や The Six を除くヨーロッパ諸国との連携を志向するも際立った成果をもたらさなかった。そうであるとすれば、イーデン内閣の対エジプト政策に抗議して外務政務次官を辞任したアントニー・ナッティング卿の「英国はヨーロッパ諸国との緊密な協力関係を形成する機会を失った」は至言といえよう。その意味するところは「われわれがもしもメッシーナ [の会合] に加わっていれば、ヨーロッパで指導的地位を手にすることができたであろう」(p.91) ということだ。第6章の表題「好機を逃す」は的を射たネーミングである。

そのうえしかも、経済の立て直しが思うに任せないなかで英連邦——またの名を“英ポンド圏 (Sterling Block)”——の盟主たることを英政府が負担とを感じるようになったことに思いを致せば、生まれ出ずる2億人の消費者を擁する共同市場 (common market) は魅力的に映っ

たはずである。ことほどさように、英米特殊関係と併行してヨーロッパ諸国との友好関係の樹立を謳ったヨーロッパ外交や通貨政策はこの時点で実質的に破綻していたといえるかもしれない。第5章の「政治権力とポンド」で論じられる1960年代の一連のポンドの切下げの遠因はこの時点ですでに醸成されていたと考えられる。“As good as gold”と称され英国の繁栄と威厳の象徴でもあったスターリング・ポンドはもはや昔語りでしかなかった。

話をもどそう。ここでいうメッシーナの会合とは、スエズ戦争勃発の前年1955年にロベール・シューマンとジャン・モネの二人のフランス人が提唱した計画——いわゆるシューマン・プラン (Schuman Plan) に即して仏独など6カ国が設立した超国家的機関 ECSC (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体) (1952年) を足がかりにより緊密な関係を目指すヨーロッパ諸国が南イタリアはシチリア島の都市メッシーナで開催した会合である。この会合で関税同盟 (custom union) と共同市場を柱とする EEC (ヨーロッパ経済共同体) と Euratom (ヨーロッパ原子力共同体) の設立が謳われ2年後のローマ条約のなかに盛り込まれた。

フィリップ・スティーヴンスはメッシーナ会合がのちのヨーロッパ統合のプロセスにおいて決定的な役割を担ったというのが持論で、ナッティング卿も英国がこの会合に建設的なスタンスで参加したならば仏独両国と同様に「ヨーロッパで指導的地位」を手にし、のちの英国とヨーロッパとの関係も変わっていたかもしれないとみていた。はたせるかな、現実には真逆で、戦後英国外交上最悪の陋策ろうさくといわれるメッシーナ会合不参加の2年後1957年3月25日 ECSC のメンバーであるフランス、ドイツ、イタリア

およびベネルクス3国の6カ国の首脳はEECおよびEuratom設立条約——いわゆるローマ条約——に調印した。同日、イーデン卿の後任ハロルド・マクミランはアメリカのドワイト・アイゼンハウワー大統領と英国領バークレー島のハミルトンで額を突き合わせて会談していたという (p.71)。

英国はメッシーナ会合不参加の当然の帰結としてEECはもとより後世のエネルギー政策に多大な影響を及ぼすことになるEuratomにも加わる機会をも逸した。このため前者への対抗策としてデンマーク、アイルランド、スウェーデン、スイスなど10カ国を糾合したEFTA (ヨーロッパ自由貿易連合) (第7章「好機を逃す」参照) を設立したが、後者については“自らの力を恃みとする (Britain Alone)” ほかなく、それが結果として第4章で論じられる「すこぶる英国的爆弾」の開発に道を開ける出発点になった。

IV.

先回りして本書の内容を紹介してきたが、それは限られた紙幅を節約するためのコマ送りではなく1950、60年代の政治・経済・外交のプロセスが相互に密接に絡み合っているためである。これから紹介する第7章以降は、英国が一転してECに加入し「ヨーロッパの一部」を志向するに至るプロセスとその顛末——別言すれば戦後英国の政治・経済・外交の基本の変更とその頓挫のプロセスと含意が中心的なテーマとなる。

英国の政治家たちはフランス人のいう「ヨーロッパ建設 (Construction of Europe)」の出発点となったECSC設立このかた経済やエネルギー分野の共同体の立ち上げ、さらにこれら3

つの共同体を束ねたEC (ヨーロッパ共同体) へと進化させる動きを「叶わぬ夢 (best wished away)」とあざけり傍観していた (p.165)。そんな英国でハロルド・マクミラン (保守党)、ハロルド・ウィルソン (労働党) がそれぞれ1963年と67年にEEC加入を申請したようにヨーロッパ諸国との関係改善を志向していたこともまた事実である。しかしいずれも時のフランス大統領のシャルル・ドゴール將軍によって撥ねつけられた (pp.160-4)。アメリカと距離を置き自立を目指す將軍の目に映る英国はヨーロッパよりもアメリカとの関係を重視する「ヨーロッパの部外者」でしかなかったからである (p.163)。

英国の念願が叶うのはドゴール將軍が1969年にエリゼ宮 (大統領府) を去って4年後の1973年、マクミランを継いだエドワード・ヒースの精力的な活動と決断に負うところが大きい。その功も手伝ってかれが1971年に議会で諮ったEC加入交渉の支持 (賛成) は、下院で356票 (反対244票)、貴族院ではじつに451票 (同58票) を獲得した (pp.171-2)。

ザ・ビートルズの名アルバム『リボルバー (Revolver)』のA面トップにフィーチャされたジョージ・ハリソンの歌う“Taxman”のなかで「息を引き取って横たわる者の閉じたまぶたの上のコインにも課税する」無慈悲な徴税人と皮肉られた“Taxman Mr. Heath”であるが、ステイヴンズはかれを「戦後英国史上ヨーロッパ統合への関与を無条件で支持した唯一の首相」 (p.101) と高く評価している。ヒースの尽力なくしてドゴール將軍の後任ジョルジュ・ボンピドゥー、西ドイツ史上初の社民党・自由党連立政権の首班ウィリー・ブランドらの支持を得て念願を成就することはできなかったであろう。世にいうEC第1次拡大であるが、この時アイ

ルランドとデンマークも加入、ECは9カ国体制となる。

もちろんヒースの親欧外交政策には与野党のなかに反対も多かったばかりか、1973年に第1次石油ショックが起きて病い重篤の“ヨーロッパの病人 (the sick man of Europe)” 英国の経済状況は一段と悪化、非常事態宣言を発する事態となった (p.185)。しかもベトナム戦争の長期化、ドル・ショックによる固定為替相場から変動制に移行、加入したばかりの英国はEC域内の通貨安定を目的とする準固定相場制度——いわゆる“スネーク (floating Snake)” 制度のなかでポンド相場の維持に努めるも頓挫し巨額の外貨損失を余儀なくされた。

このためヒース内閣への風当たりがより一層強まり、事態を打開すべく1974年2月下院解散・総選挙に打って出た (p.181)。ところがヒースの保守党は議席を減らして下野、かたや労働党も半数を制するには至らなかったものの第1党に返り咲き、党首のウィルソンは3月2日少数内閣を組織し自ら首相に就任した。かれはまた政権の安定を図るべく10月に議会を解散して総選挙に踏み切り、労働党が過半数を獲得した (*Idem*)。だが極左の領袖マイケル・フットはウィルソン批判の手を緩めず、一方でヒースの足を引っ張った極右のエノック・パウエルがこれに同調して左右のEC離脱派が期せずして“連携”する事態となった (p.183)。

ウィルソンは労働党が真二つに割れるなかで翌1975年5月EC残留か離脱かを問う国民投票を実施、結果は67%対33%のダブルスコアで残留派が圧勝した (p.185)。これによりウィルソン政権は安定し任期終了まで首相を務めあげるかに思われたが、翌年3月任期半ばで突然辞任し、後任にジェームズ・キャラハンが就任

した (p.186)。

他方、保守党はヒースが1974年の選挙戦敗北の責任をとって党首を辞任、翌年マーガレット・サッチャーが後任に選出された。そして4年後の1979年下院でキャラハン内閣の不信任決議が1票差で可決、直後に実施された下院選挙で労働党を破って保守党が第1党に返り咲き、同年5月サッチャーは英国憲政史上初の女性宰相となった。爾来、マギー・サッチャーは1990年11月までの10余年の長きにわたりダウニング街10番地の主人として君臨した。第8章「冷徹な戦士」と第9章「プリュージュへの道」の二つの章はマーガレット・サッチャーに割かれたものであるが、摘要すれば以下のようである。

“鉄の女 (Iron Lady)” の異名を持つ宰相は「サッチャー革命」と称される経済改革——国営企業の民営化、証券市場改革 (ビッグ・バン) や積極的な外資導入など——によって経済の立て直しを図り一定の成果をみた。また対外的にはロナルド・レーガン大統領のアメリカとの連携を強める一方で、ヨーロッパには非妥協的な姿勢を貫いた。サッチャー政権の10余年は英国が親欧主義から欧州懐疑主義へと変質し仏独を軸とするヨーロッパ統合を阻む役割を演じることになるが、それはまた保守党という伝統的に親欧的かつイデオロギーに拠らない統治を旨とする政党が欧州懐疑主義イデオロギー政党へと変貌する過程でもあった。

たしかにサッチャーが1990年に失脚した直後、彼女の“プードル犬”と目されたジョン・メージャーはなお旧い親欧体質を残し、EU (ヨーロッパ連合) 設立条約——いわゆるマーストリヒト条約に反対するかれの内閣の一部閣僚を“最低野郎ども (bastards)” (p.274) とこき下ろすことをためらわなかったことを思えば

真正サッチャー主義者ではなかったといつてよいであろう。その最たる事例は国内事情に配慮しつつも「一つの市場、一つの通貨」の経済通貨統合の道筋を盛り込んだ条約や社会憲章（社会保障の共通化）を拒絶するのではなく英国の参加を見合わせる「免除条項（Opting out clause）」を盛り込むことを条件に賛成したことである（pp.259-60）。これにより、フランソワ・ミッテランとヘルムート・コールの支持を得たヨーロッパ委員会のジャック・ドロールが中心となって練り上げた「より緊密な連合（ever closer union）」への道筋が日の目を見ることができたのである。

メジャーがマーストリヒト条約に免除条項を明記させたことを「勝利」（p.260）と自賛したのに対して、与野党の“最低野郎ども”は一斉に首相を非難した。けれども、1992年4月の下院選挙でメジャー率いる保守党が労働党に打ち勝ったのは、ドロールのいわゆる“ハンドバッグを持たない”サッチャーではなく“ユーロフィル（Europhile）政治家”ジョン・メジャーのヨーロッパ外交が信任されたことの証しであった（p.267）。

もちろんだからといってメジャーの政治基盤が安定したわけではない。苦難の連続であった。なかでも英国の通貨政策をめぐる政治的対立がそうであり、デンマーク、フランスの条約批准の国民投票の不透明感も手伝って、1992年9月ジョージ・ソロスを首領とする“ヴァンダル軍団”によるEC諸通貨の安定機構であるERM（為替安定メカニズム）への投機圧力が高まり必死のポンド防衛を試みるも力尽き、9月16日ERM離脱を余儀なくされた。世にいう「暗黒の水曜日（Black Wednesday）」である（pp.268-9）。

当時、投機筋はポンドだけでなくフランス通

貨への攻撃を仕掛け域内の通貨安定化等を目的としてフランスのヴァレリー・ジカールデスタンと西独のヘルムート・シュミットの発案により1979年に設立されたEMS（ヨーロッパ通貨制度）を潰して通貨統合への道を断つことを企図していた。だがソロスは“バトル・オブ・ブリテン（Battle of Britain）”では勝利を手にしたものの、フランス通貨への攻撃では仏独中央銀行の強力な防衛網を破ることができず敗退した。この結果フランスはドイツマルクとの連動を旨とする「強いフラン政策（politique du franc fort）」を維持・強化するが、英政府はポンドの切下げ、変動制への復帰を選択した。

欧州懐疑派はポンド防衛の失敗に勢いづいてメジャーに対してヨーロッパ外交の修正を迫るも最後までマーストリヒト条約を葬り去る道を選択しなかった。1992年5月下院で条約の批准を承認したが、直後にデンマークの国民投票で批准が否決されたうえ、9月のポンドのERM離脱もあって“最低野郎ども”が勢いづき、デンマークの二度目の国民投票の結果が判明するまで批准の延期を決定せざるを得なかった。はたせるかな、デンマークが1993年5月18日に実施された国民投票で批准を承認したのち、英国も同月末に50名近い“最低野郎ども”を輩出するもかろうじて条約の批准にこぎつけ、さらに翌月にはドイツでもカールスルーエの憲法裁判所の批准合憲判断を受けて条約の批准が最終的に承認された（pp.275-6）。

マーストリヒト条約は1993年11月1日に正式に発効、これにより1980年にギリシャ、1986年にスペイン、ポルトガルを加えて12カ国に拡大したECはEU（ヨーロッパ連合）に改組された。それから2年後の1995年オーストリア、フィンランド、スウェーデンの3つの永世中立（neu-

tralité permanente) を謳う国が加わり、EUは加盟15カ国のヨーロッパ地域の共同体へと成長した。

たしかにジョン・メージャーは対ヨーロッパ外交では成果をあげたが、その代償として与野党内の反メージャー勢力が増長する事態を招いた。しかもその後内政・外政の両面でサッチャーの後塵を拝する政策が目立ったけれども目ぼしい成果をあげなかった。ばかりか、政治家のカネやセックス不祥事が1993年から翌年にかけてあいついで露見したうえ、1996年にはIRA (アイルランド共和国軍) による反英テロの再開、“狂牛病 (BSE)” の発生などが政権の支持率を下げ政情を混迷させるファクターとなった (p.281)。

メージャーを戴く保守党は1997年の下院選挙で大敗、1979年このかた18年の長きにわたって維持してきた政権の座を労働党に明け渡すことになった。「英国史上最も親欧内閣」と評されたメージャーの政権の終焉は、のちに明らかにするように、欧州懐疑主義の復活、親欧外交の終わりののはじまりでもあった。

V.

トニー・ブレアは、クレメント・アトリーこのかた最も成功した労働党のリーダーであり、かれを政権の座に押し上げた1997年の下院選来再三勝利して10年間首相の座にあった。この間かれは伝統的支持母体である労働組合との関係を見直し、保守党の政策の一部を採り入れるなど中道左派政党のルールを書き換えた。ブレアはまたマーガレット・サッチャーと同じように“選挙で選ばれた”政治エリートと力を合わせ、何憚ることなく時どきの政治状況に立ち向かっ

た。だが、忘れてならないのはかれが英国民をイラク戦争へ駆り立てた首相だったことである (p.284)。

著者のスティーヴンスはトニー・ブレアがどういった政治家であり、何をなしたかを簡潔に言い当てている。つまり、ブレアはフェビアン協会の流れを汲む中道左派の政治家を標榜しながらも保守政党のサッチャーの政治路線を評価し継承したという意味で、“赤いサッチャー”の別名は伊達ではない (赤は労働党のシンボルカラー)。のみならず、アメリカのジョージ・W. ブッシュ大統領との二人三脚でイラクの独裁者サダム・フセインと刃を交えることに腐心した。第10章のタイトル「再び砂漠へ」はどんぴしゃりといえよう。

すなわち、それは2001年9月11日のワールド・トレーディング・センタービルへのムスリムを騙るテロリスト勢力による“カミカゼ”テロで手負いの超大国アメリカとともに歩んだバグダッドへの道、(第2次)イラク戦争(2003年)への道であり、ここにブレア政権の際立った特徴が認められる (pp.308-9, 311-2, 314ff)。ブレア=ブッシュの開戦の論理は独裁者が平和と人道と文明に反する「大量破壊兵器 (WMD)」を保持し使用する懸念がきわめて高く早期に打倒しなければならない、いまでも反対する者はフセインと同じく「人道に反する」犯罪者と考えなければならないというのである。英米主導のイラク戦争計画に真っ向から反旗を翻したフランスのジャック・シラク大統領やドイツのゲアハルト・シュレーダー首相らが非難されたのは当然だった (pp.322-3)。

ところが諸賢ご高承のとおり、ブレアの後継ゴードン・ブラウンは2009年9月の英軍全面撤退後にイラク戦争参戦とその後の経緯と顛末を

調査する独立調査委員会——通称チルコット委員会を立ち上げ調査を開始、7年後の2016年7月に発表された調査報告ではWMDの存在を否定した。すなわち、ブレア政権がフセイン政権の脅威を意図的に誇張して準備不足の英軍部隊をイラクに送り出すなど戦争の計画は「きわめて不十分」、かつ参戦は「不当」と断罪したのである (pp.285, 319ff)。

これに対してブレアは不正確な情報、準備不足や軍事作戦遂行の不手際については謝罪したものの、「(英米の) 参戦の判断は違っていなかった」といって謝罪を拒否した。つまり、仮にブレアに参戦の責任があるとしても、かれだけでなくブッシュにもあるという論法である。さながら身に振る火の粉 (政治リスク) を払いのけて他者に転化する所作に似てなくもないが、これこそがブレアの真骨頂といつてよい。

ことほどさように、労働党の古参政治家で親ヨーロッパ派のロイ・ジェンキンスはブレアの治療リスク回避体質をいち早く見抜きかれと距離を置くようにしていたという (p.298)。

ブレアのリスク回避・転化体質がいかになく発揮されたのは1999年12月に旧共産圏のEU加入などを取り決めたフィンランドはヘルシンキの首脳会議の場であった。ブレアはこの時英国に友好的なポーランド、チェコ共和国とスロヴァキア、ハンガリーそれにバルト3国加入の熱烈な支持者であった (p.296)。

そんなことは先刻承知之助とばかりに、ヨーロッパ統合の立役者ジャック・ドロールは2000年1月紙版『ル・モンド (Le Monde)』とのインタビューで英国の経済主義を批判したうえで、東への拡大は「ウクライナの加入を最優先すべきであり、ポーランドなどは二の次だ」と言い放った。1989年のベルリンの壁崩壊、1991

年のソ連邦解体後に旧盟主のロシアが真っ先に触手を伸ばすのはウクライナだからであり、この国へのコミットにEUの対中東欧政策とくに東方への拡大の真価が問われるというのだ (ちなみに、ブレアの功もあってポーランドをはじめ旧共産圏諸国など10カ国が2005年にEUに加入、その後も旧共産圏諸国が引きつづき加入、2022年末現在加盟国は英国を除く27カ国)。

英国のスパイ小説の大家ジョン・ルカレが「終始五流のスパイだった」と痛罵したウラジミール・プーチンが2014年にクリミア半島を略取し、2022年2月にはウクライナ侵攻を企てたことに思いを致せばドロール流地政学の先見性には頭が下がる。しかし“赤いサッチャー”がEUにもとめるのは一^いにかかって共同市場であり、それはポーランドやハンガリーがブリュッセルからの助成金を当てにするのと同じである。

トニー・ブレアが首相就任以来ことあるごとに「親欧姿勢」を内外のメディアにアピールしても、その実“サッチャー以上にサッチャー”であった。例えば、ブレアはある時『フィナンシャル・タイムズ』のコラムニストに「英国はユーロ圏参加を決める」と答えているが、ほぼ同時期にかれの最大のスポンサーであるメディア王ルパート・マードックがオーナーのタブロイド紙『サン (Sun)』の記者には「ポンドを放棄する計画などまったくない」と言い切っている (p.298)。

このようなブレアのリスクを取らない二枚舌がピークにたったのがイラク戦争へ参戦強要によるEUの分断であった。ブレアの首相デビューとほぼ同時期にドイツの宰相に就任したゲアハルト・シュレーダーとは中道左派のルールを書き換える「ニューレイバー (New Labour)」

「ニュー社民党 (New SPD)」を謳い「第三の道」を標榜する同志であったが、さすがのシュレーダーもイラク戦争では「ブレアにしてやられた」が本音であろう (pp.322-3)。これがきっかけとなって英独はしだいに距離を置くようになり、代わって「五流のスパイ」と蔑まれながらもいまクレムリン宮殿の玉座にツアーリ然に鎮座ましますタワリーシチ・プーチンのロシアに接近し同志の絆を強めていった。そしてそれはまた、ブレアと同じく音に聞く“カネの亡者”タワリーシチ・シュレーダーが寒い国の同志のお零れにあずかる手っ取り早くも最善の道であった。

トニー・ブレア政権の10年を一言で表現すれば、「裏口からのサッチャリズム (Backdoor Thatcherism)」というのがふさわしいかもしれない。サッチャーはかつてドロール=ミッテラン=コールのトロイカ体制を称して「裏口からの社会主義 (Backdoor Socialism)」と非難したことがあったが、ブレアこそはサッチャリズムの後継者の名に最もふさわしかったからだ。そのブレアが首相の座を“ユーロスケプティック・ジョック (Euroceptic Jock)”ことゴードン・ブラウンに禅譲したのは2007年、ジョン・スミスが1994年に労働党の次期党首にブレアを指名したさい「トニーのつぎはゴードン」という取決めに従った人事があった。もっとも待ち望んだ首相の座を手にしたブラウンではあったが、反EU以外に政治信条をもっていなかったがゆえに、BBCドラマ“フォイルズ・ウォー (Foyle's war)”ならぬ、イラク、アフガニスタンなどでの正当性のない“ブレアズ・ウォーズ (Blair's wars)” (p.349) の後始末、アメリカのサブプライム危機に端を発する世界金融危機への対処などにただただ振り回される

だけの3年であった。

その意味からすれば、著者がブラウン政権の3年間は「幕間 (interlude)」 (p.335) というのは正しいかもしれない。ただしそれはある程度まで予期されていたが^{かまびす}喧しきだけのお騒がせドタバタ劇へと場面が変わるまでの幕間であった。

VI.

フィリップ・スティーヴンスによると、本書第11章のタイトル「英仏海峡の霧」は『ザ・タイムズ (The Times)』のヘッドラインに着想を得たという。霧でブリテン島からは大陸ヨーロッパを見渡せなくなる、つまり英国のEU内での孤立状態をいうのである (p.368)。

話は2010年5月のダウニング街10番地への引越しからはじまるが流れをスムーズにするために新しい住人の紹介からはじめたい。すなわち、ゴードン・ブラウンに代わってダウニング街10番地の主人として越してきたのは、ニック・クレグの自民党と連立して政権の座に返り咲いた保守党のデイヴィッド・キャメロンであった。

キャメロンはトニー・ブレアの“ニューレイバー”に対抗して自らを保守党の“モダナイザー (moderniser)” (p.333) と称して選挙民に売り込むのに余念がなかった。スティーヴンスによると、キャメロンとかれの取巻きはサッチャリズムを拠り所に政治の世界で功成り名をとげた“ユーロスケプティック新世代 (new generation of Euroceptics)” (p.355) に属する政治家たちであり、サッチャーが1988年にベルギーはブリュージュのヨーロッパ大学ブリュージュ校で行ったスピーチを金科玉条とし

てEUやその支持者と距離を置くことを信条としていた(第8章参照)。

なるほどキャメロンが労働党政権の10年余の間に起きたユーロ圏の誕生、シェンゲン協定による域内の自由移動などともに旧共産圏などの10カ国の新規加入——メディアのジャーゴンである「統合の深化と拡大」のすべての見直しをおねだりしている、いい換えるなら「財務相ノーマン・ラモントのアドバーザーとして仕えていた」(p.353)1992年9月の「暗黒の水曜日事件」発生時まででいいから時計の針をもどしすべてリセットしたいと願っていた節があるけれども無理もいところである。

ブレア率いる労働党はEUの東方への拡大のほかはことごとく拒否権を行使して「半身の加盟国(semi-detached partner)」(p.355)と揶揄されたが、かれの目指した方向性は基本的には師と仰ぐマギー・サッチャーのそれであり、「赤いサッチャー」の異名は伊達でなかった。かたや「新世代」型サッチャー主義者をもって自他とも任じる見栄っ張りのキャメロンにしてみれば、「赤いサッチャー」は目の上のたんこぶであり、自身はブレアを超える欧州懐疑主義的サッチャー主義者なければならなかった。だがヨーロッパは英国の政治家にとって「鬼門」であり、キャメロンの失敗もまたヨーロッパ問題が原因であった(p.353)。

スティーヴンスによると、キャメロンはハロルド・マクミランに範をとった国内政治を志向したという(p.339)。残念閣氏ざんねんぎんしけん齋、キャメロンは政治的素養に欠け、重要な政策課題の処理解決をオックスフォードの同窓(alnininus)で“アイディアマン”の誉れ高いジョージ・オズボーンに丸投げしていたことは周知の事実であった。なにせキャメロンは「ウェストミンス

ターの外の世界には無知」だったからだ。かれにとっての「外の世界」とは「休暇で旅行をするどこか遠くの地」(p.340)でしかなかった。

そんなキャメロンの取り巻きたちのいう「キャメロンは総理大臣役を上手く演じたけれど〔中略〕、決していい総理大臣ではなかった」(p.334)は名言であるが、このギャップこそがやがて羅針盤を失い滅するにまかせる国へと貶めるだけの国民投票の実施によって英国の将来を決する賭けに打って出る主因であった(p.334)。

諸賢ご高承のとおり、国民投票という言葉がはじめてキャメロンの舌頭に上ったのは2013年1月23日米メディア大手ブルンバークで行ったスピーチであった。曰く、「2017年末までに国民投票を実施してわが国とEUとの間に新たな関係を構築する」(p.356)。キャメロンはユーロ圏やシェンゲン協定には批判的でも、域内単一市場の完成、EUにプールした加盟国の権限の返還、EU諸機関の民主的説明責任の向上、国民生活への介入の制限などを支持し、こと英国に関しては“EUのインナーサークル”ユーロ圏諸国の有する諸権利を未加入国とシェアすべきであると主張しつつEUの制度改革を断行する必要性を説いて廻った(*Idem*)。

たしかに厚顔無恥な言いようといえどもそれまでだが、この種の事例には枚挙にいとまがない。例えば英蘭銀行の総裁を務めたロビン・リー・ペンバートンが1989年のある時「われわれは通貨統合には加わらないが、通貨統合によって生まれ出る中央銀行機構にわれわれのために一席用意してもらいたい」と時のヨーロッパ委員長ジャック・ドロールに詰め寄ったエピソードはあまり有名である。理不尽なおねだりはキャメロンに限ったことではない。

先を急ごう。キャメロンの国民投票計画には

ブラウンを継いだ左派のジェレミー・コービン率いる労働党、保守党内や連立パートナーの自民党ばかりか、さらにはヨーロッパ理事会のドナルド・トゥスカ、ヨーロッパ委員会のジャン＝クロード・ユンケル、キャメロンが好みとしたドイツのアンゲラ・メルケル、フランスのフランソワ・オランドをはじめEUの有力政治家たちからも批判が相次いだが聞く耳を持たなかった。なかでもジョン・メージャー内閣の内相、蔵相、キャメロン内閣でも法相、蔵相を務めた国内屈指の親欧政治家ケネス・クラークが翻意を強くもとめたのに対して、キャメロンは「国民投票こそは2015年の下院選挙までわが党内を融和する唯一の方策である」(p.357)と反論して譲る気配をまったく見せなかった。“片意地デイヴ (wayward Dave) のゆえんである。

日が経つにつれて国民投票計画への批判は激しさをましたが、それはキャメロンの意図もさることながら、むしろその勝算に関するものであり、2014年に実施されたある世論調査ではEU離脱が残留を上回るという結果を発表した。キャメロンを支持するのは反移民を掲げたUKIP (英国独立党) のナイジェル・ファラージ、国外では保守党が籍を置くヨーロッパ議会の統一会派EPP (ヨーロッパ人民党) を割って出て、同じく反EU・反ユーロを謳うポーランド、チェコ共和国などとともに立ち上げた極右ポピュリストの新会派ECR (ヨーロッパ保守改革グループ) のメンバーくらいだった (pp.359ff)。

キャメロンは劣勢を挽回すべく連合王国からの独立を党是とするSNP (スコットランド国民党) に対して独立の賛否を問う住民投票の実施に同意した (p.358)。また、金融機関など金融市場の関係者には「シティの保護」を約束

して自身への支持につなげようとした (p.370)。その甲斐あって2016年1月末の世論調査では、残留が離脱をわずかに上回るという予想が発表されたものの、両者の差は2パーセントに満たない僅かなものであった (p.371)。だが、それにもかかわらず翻意を拒絶したキャメロンにしてみれば、「ルビコン川を渡る (Alea iacta est)」の心境であったのだろう。それから1カ月後の2月20日、デイヴィッド・キャメロン首相はEU残留を問う国民投票を2016年6月23日に実施すると発表した。

VII.

フィリップ・スティーヴンスは本書最終章「自らの力を持みに」の冒頭で国民投票の顛末をこう要約している。曰く、「すべてが2016年6月23日に変わってしまった。国民投票で投票する前はEU離脱の決定のあまりに大きな影響の意味をだれも理解していなかった。ブリュッセルとの絆を断ち切るのは、連合王国の『連合 (union)』の名に値する〔絆の〕未来を危険にさらす一歩である」(p.377)。

国民投票の開票結果は離脱が51.9%、残留が48.1%と離脱がわずかながら過半数を上回った。この結果、英国はEU基本条約——いわゆるリスボン条約第50条の規定にもとづき、2年間の交渉期間を経て離脱の運びとなる。

国民投票の翌日、デイヴィッド・キャメロン首相は茫然自失の態で10月の保守党大会までに辞任する考えであると表明した。EU残留派が敗北した以上当然との見方もできるが、そもそもキャメロンが国民投票を持ち出したのは保守党内の反EU、反ユーロ強硬派を抑え込み政権基盤の維持・強化を図る目的のためであり、別

言すれば自らの政治的延命のために英国の居場所を賭けて勝負に出たのである。それと並行して、EUの厳しい諸規制やルールの適用を英国に限り除外するか、緩くすること要請している。そしてそれらが叶えば、政治家はもとより国民もいまよりはEUに好意を持つようになると付け加えることを忘れなかった。

EU首脳陣はEUを政争の具とすることをためらわないキャメロンに痛烈なショックを受け、なかでもアンゲラ・メルケルはキャメロンに「愚かにもほどがある」と怒りをぶちまけたという (p.357)。キャメロンは国民投票を持ち出せばEU首脳陣が怖れをなして英国に譲歩すると考えていた節がある。だが、メルケルらはこれを「脅し」と見做し、キャメロンに一歩たりとも譲歩しないことを知らしめた。いく度となく修羅場をかいくぐってきたEU首脳陣を甘く見るなどということである。のちにみるようにキャメロンの後釜のテリーザ・メイやボリス・ジョンソンとの離脱交渉においても英国サイドの脅しや揺さぶりにすこしも動ずることはなかった。何よりもまずEUサイドの対英離脱交渉の責任者に英国の忌み嫌う筋金入りの連邦主義者で音に聞こえた“青いドロール”ことミシェル・バルニエを任命したのも、英仏海峡の対岸の島国には一歩たりとも譲歩しないという決意の表れといえよう (pp.390-1) (“青”はフランスの保守政党のシンボルカラー。ドロールはミッテラン政権下で蔵相を務めた社会党出身の政治家)。

ちなみに、そのジョンソンであるが、離脱派の同僚のマイケル・ゴーフとともに6月24日“勝者”とは思えない腑抜け顔をTVカメラに晒した (p.377)。同じように、「毎週ロンドンからブリュッセルに流れている350万ポンドの

資金をNHS(国民保健サービス)のために使えば国民はもっと健康になる」と息巻いたUKIPのナイジェル・ファラージもやはり精彩を欠いていた(ファラージは後日この発言をウソと認めている) (p.373)。それというのも、EU離脱を声高に叫んでいたが、かれらの本音は残留派が勝利すること、しかも限りなく「50パーセントに近い比率」で勝利することを望んでいたからであり、あわよくばベルリン、パリ、ブリュッセルへの「脅し」に利用できるという寸法であった。

その意味からすれば、反EU・反ユーロの政治家たちは逆説的だが「EU残留」派であり、BREXITを政治的に利用して保守党を乗っ取るための方便でしかなかった。だからといって残留派に分があるというわけでもない。残留派の多くはもっぱら経済的に不利を託つことへの不安に駆られていたからである。かれらにとってEUは離脱派と同じく「共同市場」であって、それ以上でも以下でもなかった。

それでも残留派の言い分が唯一正しいとすれば、エイブラハム・リンカーンを生んだ政党を乗っ取ったドナルド・トランプに倣って目的のためであればデマを振りまこうが人を陥れようが騙そうが罪にはならないという離脱派のチャリダーたちの言い分は通用しないと主張したことである。そうであるとすれば、英国の友人をもって自任するオランダのマルク・ルッテ首相が国民投票後にいったことには一理ある。すなわち、「イングランドは政治、財政・経済そして国家のあり方という観点からいっても崩壊している」 (p.338)。

肝心かなめの話はその先である。恐れをなして遁走を決め込んだキャメロンと申し合わせたかのように、ジョンソン、ゴーフ、ファラージ

といったBREXITのチアリーダーたちはみな損な役回りはまっぴらごめんとはばかりにポスト・キャメロン・レースから一早く身を引いた。しかし悲観する者はいなかった。貧乏くじは“目立ちたがり屋のテリーザ”——キャメロン内閣の内相テリーザ・メイに回れば引き受けるだろうと読んでいたからである。彼女が大変な野心家であることを知らない者がいなかった(p.383)。

そうだとすると英国の週刊誌『ジ・エコノミスト (*The Economist*)』が進呈した“テリーザ・メイ・多分ね (Theresa Maybe)”のニックネーム(p.391)に違わず確たる戦略に裏付けられた定見をもたないメイを不安視する向きもあった。同じ“Maybe”でも、フランスの人気デュオ Maybe Merlin の歌う“Life Is A Tremplin”にはほど遠かった。しかし尻尾を巻いて一足先に雲隠れを決め込むジョンソンたちにしてみれば、“マダム多分ね”に国民投票後の混乱状態を終息するための雑用を丸投げできればさしあたり十分であった。後は野となれ山となれ!とはばかりに。

はたせるかな、2016年10月の保守党大会でテリーザ・メイがキャメロンの後任に選出され首相に就任した(p.385)。だが、彼女には苦難のはじまりにすぎなかった。すなわち、メイ内閣は2017年3月末EU離脱を通知、原則2年以内(2019年3月29日まで)に離脱協定締結を目指して6月離脱交渉を開始した。その第1段階はアイルランド問題、金銭問題につき話し合わせ、同年12月ヨーロッパ委員会のジャン＝クロード・ユンケルとテリーザ・メイとの間で大筋として合意が成立した(pp.405-7)。明けて2018年2月ヨーロッパ首脳は交渉の第2段階への意向を確認、翌月英国は離脱協定案を発表し

て「移行期間」を2020年末までとした。その後英国サイドは離脱協定案ならびに政治宣言案をEUに伝え、11月これを承認、12月にEU首脳は離脱案の再交渉を行わない旨確認した。

ところが英下院は2019年1月英国とEUとの苦心の結晶である離脱協定を大差で否決するとともに、離脱期限延長をもとめる動議を可決、EUサイド3月もこれを認めたが、英下院は離脱協定案を再度否決した。このためEU首脳は同月2019年5月末まで離脱期限の延長を容認するも下院は離脱案を三度否決した。これを受けて、EU首脳は2019年4月に延長期間を10月まで延長することを承認していたけれども、英国サイドに譲歩する気配は認められなかった(p.407)。

スティーヴンスのEUと英国の離脱交渉に関する記述はここで事実上終わっている。しかしBREXITの顛末を理解するためにはその先の交渉のプロセスを再現したほうがいいと考え下記のようにまとめた。ありようはこうだった。

事態を悲観したテリーザ・メイ首相は5月24日保守党党首辞任を表明、英・EUの離脱交渉は中断を余儀なくされた(辞任は6月7日)。保守党は7月23日党首選を実施して、英国を代表するロックバンド、ザ・フーの名曲にあやかって“クモ野郎のボリス (Boris The Spider)”の異名をとるメイ内閣の外相ボリス・ジョンソンを新党首に選出、同月24日後任の首相に就任の運びとなった。

ジョンソンが首相に就任して約1カ月半後の9月上旬、難産だった離脱協定案が英下院で成立した。これを受けてジョンソン内閣は10月に離脱協定案の「バックストップ代替案」をEUに提示する。しかるのちジョンソン首相はヨーロッパ委員会のユンケル委員長と離脱協定案、

アイルランド議定書および政治宣言の改訂につき協議、新たな議定書をふくむ離脱協定合意ならびに政治宣言を10月17日までに合意にたし、同日 EU 首脳陣もこれらを承認、そして10日後の10月28日英国政府が申請した離脱期限の延長を2020年1月末までと決した。

暮れも押し迫った2019年12月12日英国では下院選挙が実施され、保守党は365議席を獲得して圧勝したが、それはジョンソン政権への事実上の信任投票とあってよかった。明けて2020年1月22日までにジョンソン内閣が提出した離脱協定実施法案が上下両院で可決、翌日のエリザベス女王の裁可をまって成立した。さらに1月24日から29日にかけて EU と英国政府が離脱協定に署名、ヨーロッパ議会がこれに同意したのを受けて、EU と英国政府は1月30日同協定を締結、翌2020年1月31日英国は EU から正式に離脱した。

ここまで来るのにテリーザ・メイ内閣の誕生から数えてじつに2年と10カ月を要した。まさに“長く険しい道のり (The Long and Winding Road)”であった。

以上のプロセスで注視すべき点は、メイ内閣が EU との間で合意した離脱協定をボリス・ジョンソンらが再三ひっくり返したことである。ステイヴンスはメイ首相が2009年4月 EU との交渉で英国の離脱期間の同10月まで延長することを承認したのは赦しがたいと非難したジョンソンの主張をこう説明する。すなわち、「かれ [ジョンソン] はイングランド独立運動 (English nationalism) を擁護していた。かれはまたヨーロッパのエリートたちがロンドンの協力者たちと共謀して英国を永久に EU の捕囚とする企てと戦っていた」(Idem)。だからこそ、「英国は [ヨーロッパ人に奪われた] 主

権を回復して独立しなければならない」し、「英国の行動はヨーロッパに制約されるべきではない」のである。

ジョンソンのいう“Global Britain”の正体が英帝国の記憶と伝承に思いを馳せる中高年層の共鳴を得るための政治的アドバルーンであるとはいえ、英国人の心に共感する力を持っている。“片意地デイズ”のいう「[英国が大国だという] 意識を捨てることは英仏海峡を干上らせるよりもむづかしい」(p.358) は単なる感傷主義ではすまない心性である。これをブレアお好みの言葉を藉りて別言すれば、“Britannicity”——英国魂、英国性——である。

そのように考えられるなら、スコットランドやエールといった“ケルト・フリンジ (Celt fringe)”で残留票が多かったのは大英帝国の記憶と伝承にシンパシーを抱くことのない若年層の多くが BREXIT に “No” を突きつけたことが主因である。元来スコットランドがイングランドの肩を持つことなどないばかり、若者たち——とくにベルファストやエジンバラをふくむ都市部の若者たち——は目先の学業や就職活動、ひいては人生設計を優先していたはずである。ただしそこに EU 残留の理念があるかと問われるとそうではあるまい。ありていにいえば「理念なき EU 残留」であった。要するに、離脱派も残留派も「ヨーロッパの建設」には関心も興味もなかったといっても誇張ではない。つまり、BREXIT がスエズ戦争と同等の「愚策」であることは論を俟たないが、残留派もまた陋見^{ろうけん}ぶりを見せつけたのである。

ステイヴンスのいうように「スエズが帝国の終焉を象徴する言葉」と認めることを潔しとしない人間たちが企んだ愚策である BREXIT によって、イングランド、ウェールズ、スコッ

トランド及び北アイルランドの4つの「連合体」の終焉への第一歩を踏み出したのといえるかもしれない。「スエズから BREXIT への道」は帝国なき連合王国から連合王国なきイングランド王国への道であるが、イングランド人のメンタリティに思いを致せば BREXIT は意図せざる結果などではなく、十分に予想できたことであった。

VIII.

以上、フィリップ・スティーヴンスの著書を紹介してきたが、じつは評者がかれの著書を紹介するのはこれがはじめてではない。前職の紀要『青山経済論集』第48巻第3号(1996年12月)に寄稿した「書評 Philip Stevens, *Politics and The Pound: The Conservatives' Struggle with Sterling*」以来二度目である。これは1992年9月の「暗黒の水曜日」事件をピークとする保守党内の対ヨーロッパ政策、とくに通貨政策をめぐる熾烈な権力闘争の内幕と顛末を考究したものであり、本書第5章「政治権力とポンド」と内容が重なる。

爾来、評者はスティーヴンスが『フィナンシャル・タイムズ』に寄稿した記事やレポートを好んで読むようになった。だから本書出版のニュースを耳にするや即座に電子書店に予約した(コロナ禍の影響でパリの行きつけの書店で手に取ることができなかったためである)。本書を手にとったのは2021年の春であったが、一気呵成に読了した。それから17、8カ月が過ぎて紹介文を書くのはいかなものか、正直、気が引けた。けれども BREXIT という愚策を第2次大戦後の国際社会のなかでの英国の占める位置と役割と関連させつつ考察するというスケ-

ルの大きさと洞察の鋭さや深さを考えるなら数ある“BREXIT 物”とは一線を劃すまれに見る優れたテキストと見付け紹介文をものとしたしいである。

ただ著者が本書を世に送り出して2年近く経過しているので紹介するにさしてこの2年の間に起きた事件などを二重の意味で補足する必要に迫られた。すなわち、一つは英国と英国をとり巻く政治・経済・社会情勢の変化に対応するという意味であり、本稿の冒頭で記したように2022年のボリス・ジョンソンの首相辞任とその後の事象にメンションするのはその一例である。いま一つ、スティーヴンスはしかと声明せず示唆するにとどめた諸問題のいくつかはこれをその後の展開をフォローしつつ紹介することが肝要だと考えたことである。

もちろんそのすべてを紹介することは評者の能力を超えるので、ここではヨーロッパ随一の金融センターとして君臨して久しいロンドンの金融街シティの変容について紹介しておきたい。いうまでもないことだが、英国が BREXIT によってヨーロッパ単一市場と関税同盟の恩恵を失うことは予想できたが金融サービス業も例外ではなかった。しかし、当初シティへの BREXIT の影響はさして大きくなく、従前と変わらずヨーロッパの金融センターとして君臨するに相違ない、それに政府・中央銀行もシティの保護・育成に尽力するであろうと思われていた。

ところが、仏経済誌『レ・ゼコー』のバステリア・ブーショー記者の2022年11月16日付けの紙面を飾った記事のヘッドラインは市場関係者には青天の霹靂であった。曰く、「パリがヨーロッパ随一の証券市場の座をロンドンから奪う (Paris ravit à Londres la première place de

Bourse européenne)」。それによると、2022年11月14日ユーロネクスト・パリ（パリ証券市場）の株式時価総額2兆8230億ドル（約400兆円）に対して、ロンドン証券取引所のそれは2兆8210億ドル（約397兆円）にとどまった。この結果、パリは金融史上はじめてロンドンを超えヨーロッパ最大の証券市場となった。英国の国民投票が実施される前の2014年11月14日、パリとロンドンの時価総額がそれぞれ2兆2349億ドル（257兆円）、約4兆ドル（460兆円）であったことを思えば隔世の感がある（いずれも当日の円ドルレートにより邦貨換算）。

この背景として、BREXIT前であればロンドン市場に上場してしかるべき企業や企業グループ——アイルランドの格安航空会社ライアンエアー、世界最大の鉱業会社BHPなど——がパリをはじめヨーロッパの他の市場で上場するケースの増加を第1に指摘しなければならない。ほかにBREXITやコロナ禍による景気の落ち込みの結果としての企業業績の悪化や債券相場下落などの影響も認められる。パリとロンドンの地位の逆転が一過性の事象でしかないとみるか、それとも予想されたことが起きたのであって中長期トレンドの先取りなのか判断の分かれるところである。だが一つだけ確かなことは、世が世であれば「起こり得ないこと」が実際に起きてしまったことである。

デイヴィッド・キャメロンをはじめ英国の政治家たちが国民投票への支持を得るべく金融界に対して「シティの保護」を約束したけれども蓋を開ければまったくの空約束でしかなかった。だからシティの市場関係者のなかにこのた

びの「事件」を重く受け止める向きが少なくないのは道理に叶っている。世界でも屈指のロンドンの金融街シティの維持・発展こそがトラス政権を引き継いだリシ・スナーク政権の目下の意向であり、行政サイドでも金融業者や金融市場のさらなる規制緩和を計画していると、『フィナンシャル・タイムズ』などのヨーロッパ主要メディアは伝えている。

はたしてシティの「再生」が功を奏するかどうか速断はこれを厳に慎まなくてはならないけれども、金融機関とくに非英系主要金融機関（ただし国際業務から事実上撤退して久しい邦銀を除く）のなかにはEU単一市場の域外のロンドン市場に見切りをつけてパリやフランクフルトなどへと業務をシフトさせているものが多く、向こう数年のうちにシティの使い勝手が多少良くなったからといって外資系金融機関がロンドンに大挙して舞い戻るとは思えない。

それにいまやヨーロッパ最大の企業であるLVMH（時価総額約40兆円）を擁するパリ証券市場が一時的にせよヨーロッパ最大となったのは偶然的なすところではないし、他のヨーロッパ市場でも優良上場企業は少なくない。翻ってスティーヴンスが喝破したように、BREXITは「四王国の連合（体）」（大ブリテンおよび北アイルランド連合王国）を解消する可能性を有しており、究極的には“Britain Alone”ではなく“England Alone”への一里塚と考えられるならば、この先そのような国の金融・証券市場にどれほど魅力を感じられるか疑問といわなくてはならない。

（著述業）